

第6章 公認会計士資格の魅力の向上に向けた取組

1. 概説

公認会計士については、監査業界のみならず経済界等の幅広い分野で活躍することが期待されているとの考えに基づき、受験者層の多様化と受験者数の増加を図ることで質の高い人材を多数確保することを目的に、平成15年に法改正され、平成18年から新しい試験制度が導入されたところである。しかしながら、公認会計士試験の合格者数は、新試験制度への移行後、一旦増加したものの、平成20年以降、経済情勢の悪化等を背景として監査業界の採用数が大きく減少し、試験に合格しても就職ができない、いわゆる待機合格者が多数生じた。

その後、監査法人への就職状況が改善し、待機合格者問題については足元沈静化してきている状況にあるが、他方で、公認会計士試験の願書提出者数が減少傾向にあるほか、監査報酬が全体として減少傾向にあるといった新たな課題が生じてきている。

2. 取組状況

会計・監査は金融・資本市場における重要なインフラであり、会計・監査の専門家である公認会計士については、金融・資本市場における「公共財」として、経済社会の幅広い分野で重要な役割を担うことが求められている。

審査会においては、金融庁や協会等とともにアクションプランを改訂したほか、企業や市場関係者等に対する会計・監査の役割に関する認識の向上に向けた情報発信、受験者の減少を踏まえた高校生等若年層を対象とした広報活動の拡大などに取り組んでいる。

3. 今後の課題

平成26年6月12日に金融・資本市場活性化有識者会合が取りまとめた「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項（提言）」及び平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」において、公認会計士資格の魅力の向上に向けた取組を促進する旨が提言されている。

審査会においては、上記提言を踏まえて、会計・監査の役割に関する認識の向上に向けた情報発信、高校生等若年層を対象とした広報活動などを引き続き行うとともに、金融庁、協会、経済界や市場関係者等と緊密に連携しながら、公認会計士資格の魅力の向上に向けて、今後も実効性ある施策を行う必要がある。